

個人投資家様向け会社説明資料



2025年6月16日

株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）

代表取締役 社長執行役員Co-CEO & COO 谷脇 康彦

東京証券取引所 プライム市場（証券コード：3774）

1. IIJとは
2. IIJグループの強み
3. FY24決算概要・FY25事業計画
4. 中長期的な事業成長に向けて
5. 株主還元に向けて

I. IIJとは

I - 1. 会社概要・経営理念

I - 2. IIJグループの事業展開

I - 3. 事業内容

I - 4. サービスインテグレーションモデルによる事業領域拡大

◆ 日本初の本格的商用ISP_(※1)として日本のインターネット網を創設

◆ 大企業・官公庁を中心に自社開発の月額ネットワークサービスとSI_(※2)を併せ提供

経営理念



「インターネットイニシアティブ」との社名の通り、100年に一度の技術革新であろうインターネットの世界において、その技術革新をリードし、新たな利用形態を提案する画期的なサービス、プラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していく。

- ・ 技術革新によりネットワークインフラストラクチャーを発展させる
- ・ ネットワーク社会を支える仕組み（ITサービス）を提供する
- ・ 自己実現する職場の提供（多様な才能・価値観を有する人材が活躍できる場）

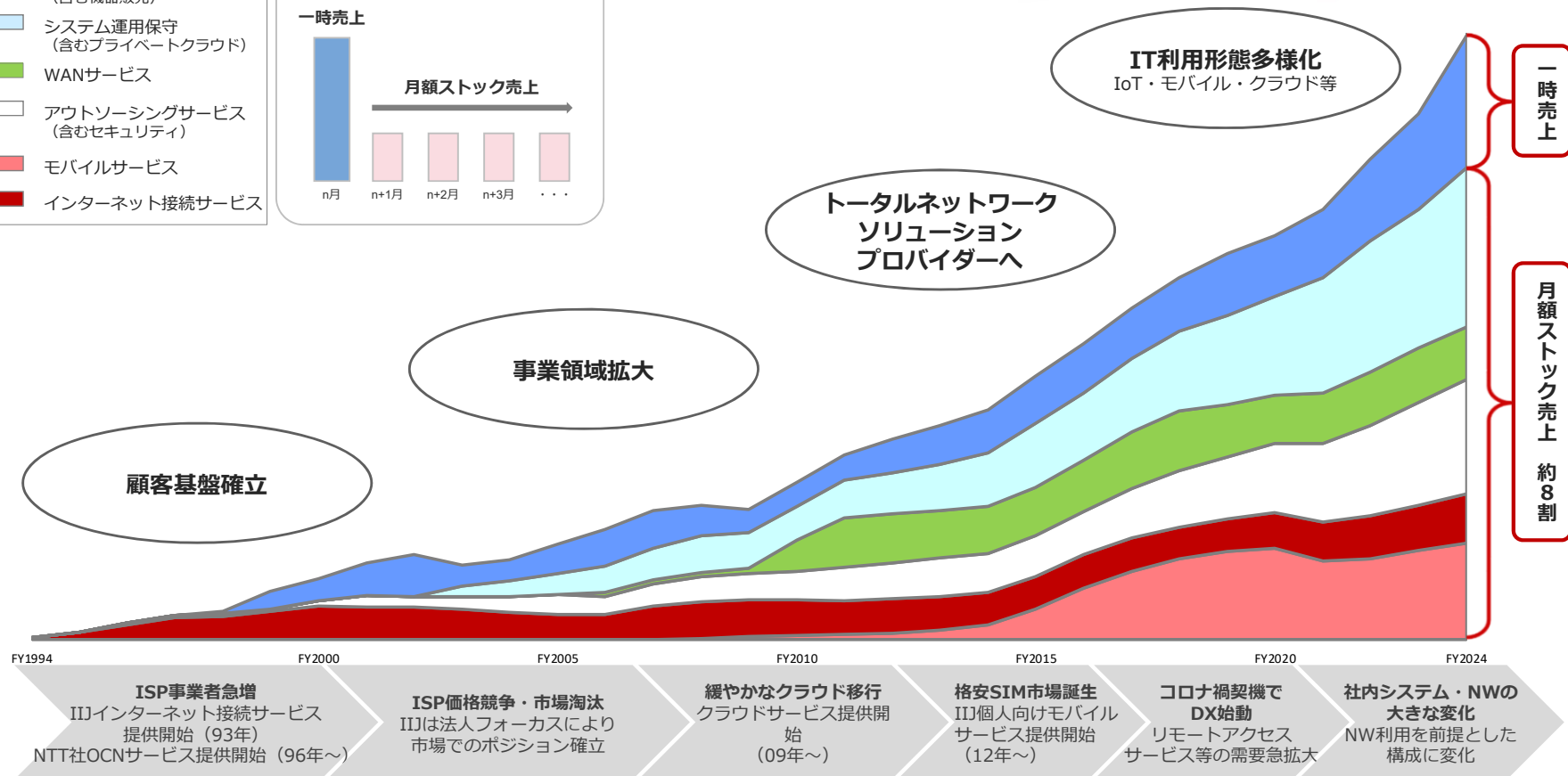
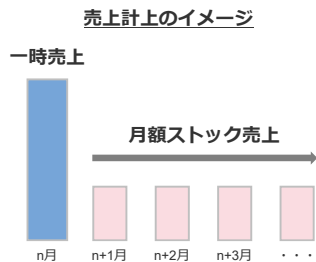
商号	株式会社インターネットイニシアティブ（略称：IIJ）
創業	1992年12月3日
代表者	代表取締役 会長執行役員 Co-CEO 鈴木 幸一（創業者） 代表取締役 社長執行役員 Co-CEO & COO 谷脇 康彦（2025年4月1日就任）
連結従業員数	5,221名（約7割が技術者） ※2025年3月末時点
事業内容	インターネット接続サービス、モバイルサービス、アウトソーシングサービス、WANサービス及びシステムインテグレーション構築・運用保守 等

（※1）ISP（インターネットサービスプロバイダー）：インターネットサービス事業者。インターネットへの接続やWebホスティング機能などをサービスとして提供する。

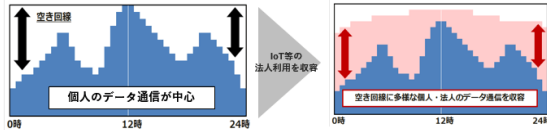
（※2）SI（システムインテグレーション）：顧客の目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。

I - 2. IJグループの事業展開

- システム構築
(含む機器販売)
- システム運用保守
(含むプライベートクラウド)
- WANサービス
- アウトソーシングサービス
(含むセキュリティ)
- モバイルサービス
- インターネット接続サービス



◆ 多様なサービス群で企業や官公庁等のDXをサポート

売上区分		FY24売上	主なサービス内容・事業状況等									
NWサービス	法人向けインターネット接続	489.9億円	<table><tr><td colspan="2">IP</td><td>173.2億円</td></tr><tr><td rowspan="2">モバイル</td><td>法人モバイル（IoT等）</td><td>154.8億円</td></tr><tr><td>MVNE（他MVNO卸）</td><td>113.8億円</td></tr></table> （その他）ブロードバンド接続サービス等	IP		173.2億円	モバイル	法人モバイル（IoT等）	154.8億円	MVNE（他MVNO卸）	113.8億円	・ 創業来のコアサービス ・ 帯域保証・マルチキャリア・冗長構成 法人利用拡大で収益率向上・利益増加を展望 ◆ IoT等で増加する法人データ通信を吸収 
	IP		173.2億円									
	モバイル	法人モバイル（IoT等）	154.8億円									
		MVNE（他MVNO卸）	113.8億円									
個人向けインターネット接続	268.3億円	<table><tr><td>モバイル</td><td>MVNO（IIJmio）</td><td>234.4億円</td></tr></table> （その他）家庭用ブロードバンド接続サービスやメールサービス等	モバイル	MVNO（IIJmio）	234.4億円	・ IoT・法人・個人等のモバイルトラフィックを共通インフラに収容することでインフラ稼働率向上を展望						
モバイル	MVNO（IIJmio）	234.4億円										
アウトソーシング	591.5億円	<table><tr><td colspan="2">セキュリティ</td><td>359.4億円</td></tr></table> （その他）リモートアクセス、データセンターやクラウドサービスの一部等	セキュリティ		359.4億円	・ メールセキュリティ、DDoS対策等のネットワークセキュリティ、ファイアウォール、Webゲートウェイ、SASE、SOC等の多様なセキュリティサービスを提供						
セキュリティ		359.4億円										
WAN （Wide Area Network）	276.1億円	多拠点を結ぶ閉域網ネットワーク	・ 長期安定市場									
SI	運用保守	825.3億円	<table><tr><td>構築したシステムの運用保守等</td><td>485.3億円</td></tr><tr><td>プライベートクラウド等</td><td>340.1億円</td></tr></table>	構築したシステムの運用保守等	485.3億円	プライベートクラウド等	340.1億円	・ 構築したシステムの運用保守、構築案件増加に伴い積み上げ加速 ・ 高信頼・高付加価値なクラウドサービスラインアップ				
	構築したシステムの運用保守等	485.3億円										
プライベートクラウド等	340.1億円											
構築 （含む機器販売）	687.7億円	ネットワークシステムの設計・コンサルテーション・開発・構築、顧客への機器販売等	・ 企業や官公庁等の旺盛なネットワーク更改需要を背景に増収を牽引 ・ サービスインテグレーションモデルで大型案件獲得増加									

月額ストック売上 約8割

一時売上

◆ 自社開発のネットワークサービス等を組み込んだシステムインテグレーション
「サービスインテグレーション」モデルでネットワーク更改等の大型案件獲得増加

- ・ 総額10億円以上の大型案件獲得 FY23：約338億円（10件）➡ FY24：約450億円（15件）

企業や官公庁等を中心とした顧客

サービスインテグレーション

ネットワークサービス

アウトソーシングサービス

セキュリティ

パブリッククラウド

メールゲートウェイ

SASE

VPN

etc.

インターネット接続サービス

IP

モバイル

IoT

MVNE

MVNO

etc.

WAN サービス

閉域網

グローバルWAN

etc.

システム
インテグレーション

システム構築

システム運用保守

プライベートクラウド

etc.

Ⅱ. IIJグループの強み

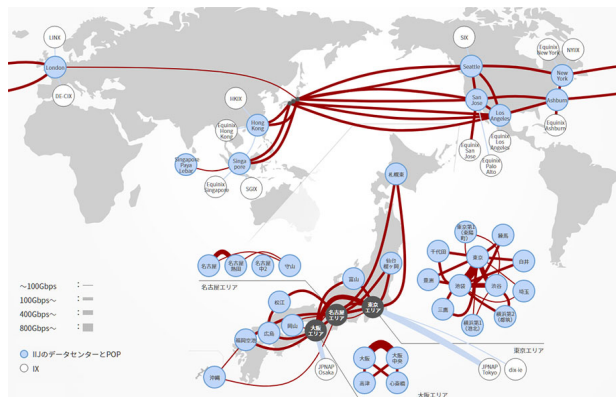
- Ⅱ- 1. 国内最大規模のインターネットバックボーンと信頼性の高い運用力
- Ⅱ- 2. 約16,000社の顧客基盤とクロスセル戦略
- Ⅱ- 3. 月額ストック売上を中心とした収益構造

インターネットバックボーン

- ◆ 国内最大規模のインターネットバックボーンを自社で運営
- ◆ 米国・欧州・アジアへネットワークを延伸し、世界各国の通信事業者との相互接続協定を締結
- ◆ 「日本の主要なネットワークプレーヤー」として、世界と日本を結ぶ役割を担う
- ◆ 冗長かつマルチキャリア・マルチベンダーで構成し、大規模災害等の不測の事態が起こった場合においても止まらない高い可用性を実現

運用力

- ◆ 従業員の約7割が技術者
- ◆ 約30年にわたり蓄積されたインターネット運用技術で障害耐性の高いバックボーンを運用



IIJネットワーク稼働率

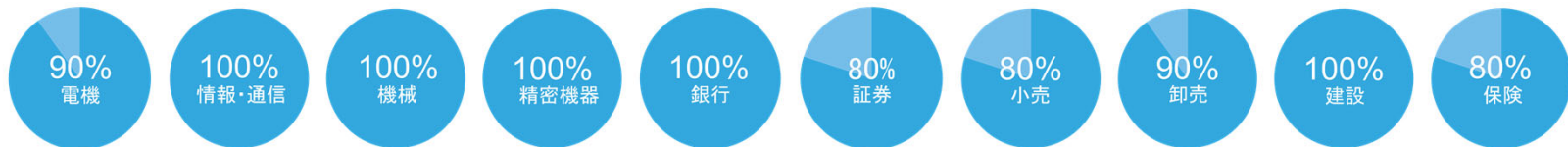
99.9999%

年間停止時間は30秒以下

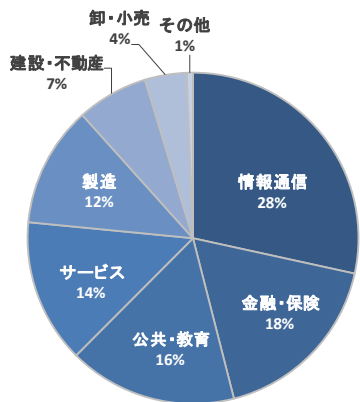
Ⅱ-2. 約16,000社の顧客基盤とクロスセル戦略

- ◆ 信頼性のある運用で1990年代からインターネット接続サービスを継続利用
- ◆ 創業来の安定インフラ運用、クロスセル戦略継続遂行等で低解約率

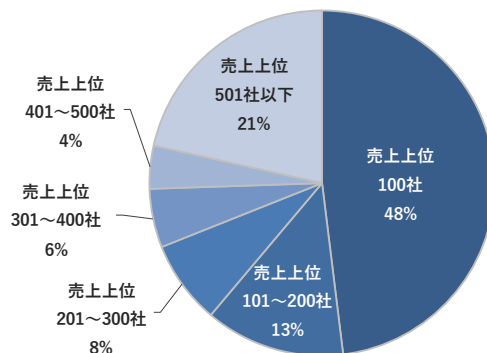
業界売上上位10社に占める高いシェア



顧客業種別売上分布



顧客取引高別売上分布



・ 業界売上上位10社への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社（出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デیلیーを基に当社作成）のうち、IIJがサービスを提供している比率であり、FY24 IIJ単体実績を基に当社作成
・ 顧客別/顧客業種別売上分布はFY24 IIJ単体実績を基に当社作成

Ⅱ-3. 月額ストック売上を中心とした収益構造

◆ 月額計上されるストック売上が売上高の約8割を占め、堅調に成長

◆ 主要コストの多くは売上増減に直接連動せず、売上増加に伴うスケールメリット発揮で利益継続拡大

➢ 主要コスト：インターネットバックボーン等の回線リース料、ネットワーク機器等の減価償却費用・保守費用、技術者人件費（サービス開発・運用）・外注費、ソフトウェア等のライセンス費用、データセンター運営費用、モバイルサービス提供のためのモバイルデータ接続料・音声仕入れ

売上

■ ATM運営事業

■ SI構築

■ SI運用保守（除くクラウド）

□ クラウドサービス

□ アウトソーシングサービス（除くセキュリティ・クラウド）

■ セキュリティサービス

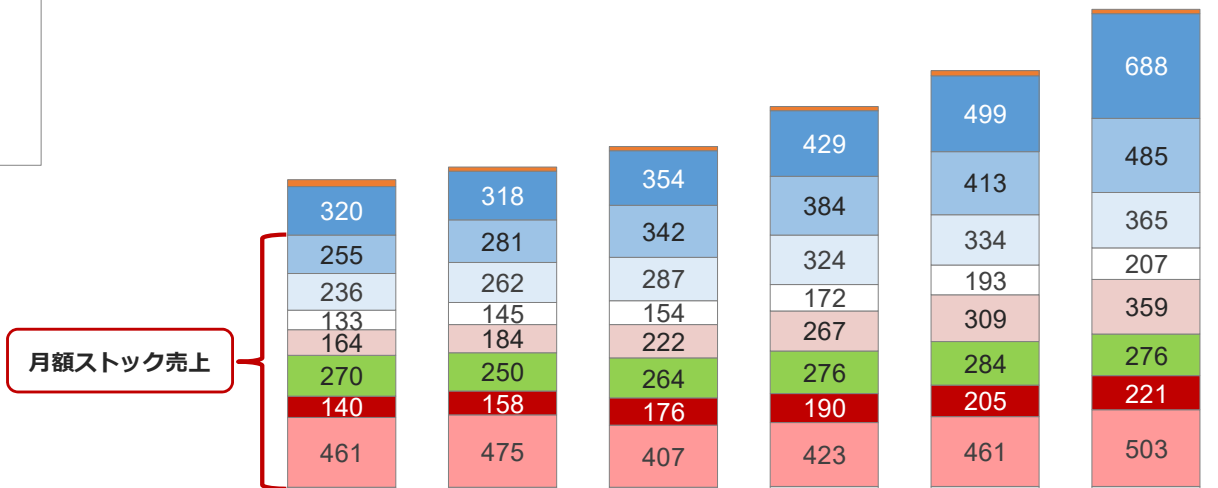
■ WANサービス

■ 法人向けインターネット接続サービス（除くモバイル）

■ モバイルサービス

□ 個人向けインターネット接続（除くモバイル）

	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
売上高	2,045億円	2,130億円	2,263億円	2,527億円	2,761億円	3,168億円
増収率	6.3%	4.2%	6.3%	11.7%	9.2%	14.8%
売上総利益	326億円	403億円	516億円	579億円	639億円	684億円
粗利率	15.9%	18.9%	22.8%	22.9%	23.1%	21.6%



Ⅲ. FY24決算概要・FY25事業計画

Ⅲ- 1. FY2024 決算概要

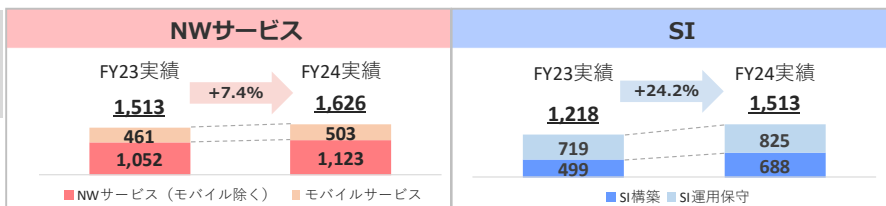
Ⅲ- 2. FY2025 事業計画

大型NW構築・運営案件 多業種で獲得恒常化

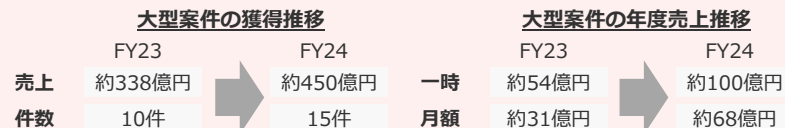
VMwareライセンス価格転嫁は一巡

見通し超過の高増収・中計1年目として事業拡大の布石に

	売上高比 FY24実績 (2024年4月～2025年3月)	売上高比 FY23実績 (2023年4月～2024年3月)	前年 同期比
売上収益	3,168.3	2,760.8	+14.8%
売上総利益	21.6% 684.0	23.1% 638.7	+7.1%
営業利益	9.5% 301.0	10.5% 290.3	+3.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6.3% 199.3	7.2% 198.3	+0.5%
1株当たり配当金	¥35.00	¥34.36	+¥0.64
ROE	15.0%	16.3%	-



- ◆ SI構築が大幅増収を牽引 +37.8%YoY
- ◆ 月額ストック売上 (NWサービス・SI運用保守) 継続伸長 +9.8%YoY
 - 大型案件のSI構築後に月額ストック売上の計上が順次進展



※10億円以上複数年大型案件の獲得総額 (左) とFY22以降に獲得した大型案件の年度売上計上額 (右)

- ◆ VMwareライセンス大幅値上げへの対応
 - ・ FY24期初にVMwareライセンスの実質大幅値上げ発生
 - ・ 営業活動の推進及び価格転嫁・改定等に対応 (FY24利益影響額 約△15億円)
 - ・ 営業の必要対応リソースの影響等でNWサービス積み上げが想定比ビハインド

大型サービスインテグレーション案件継続獲得・
広範囲なNWサービス積み上げ注力の二本柱で
中計3年目に向け利益向上を強化

	売上高比 FY25上期 (2025年5月～2025年9月)		売上高比 FY25通期 (2025年4月～2026年3月)	
		前年 同期比		前年 同期比
売上収益	1,580.0	+7.5%	3,400.0	+7.3%
	22.1%		22.6%	
売上総利益	349.0	+13.8%	770.0	+12.6%
	9.8%		10.7%	
営業利益	155.0	+31.6%	365.0	+21.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	94.0	+25.8%	230.0	+15.4%
1株当たり配当金	¥19.50	+¥2.00	¥39.00	+¥4.00
ROE	-	-	15.4%	-

	売上高 FY24実績 FY25計画		売上総利益 FY24実績 FY25計画	
■ SI	1,513	+4.7%	218	+19.1%
■ NWサービス	1,626	+9.9%	453	+10.0%
	1,584		259	
	1,787		498	

- ◆ 大型NW構築・運営案件への継続注力
 - 強い社内外NWの更改需要 金融・一般事業法人他で潜在案件継続
 - ITインフラ運用フルアウトソース需要・案件が徐々に顕在化
- ◆ 広範囲なNWサービスの積み上げ注力
 - 営業組織を大口・NWサービス注力・パートナー対応等へと再配置
 - NWサービスラインアップの機能拡張に注力
- ◆ 新経営体制始動（2025年4月～）
 - 成長戦略・ビジネスモデルは不変

組織・役割体制強化

社長直轄プロジェクト他で実行エンハンス

データ流通・連携 ビジネス	サイバーセキュリティ 強化	イノベーションな 人的資本強化
------------------	------------------	--------------------

IV. 中長期的な事業成長に向けて

IV- 1. FY24-26 中期計画

IV- 2. IT領域におけるフルアウトソース化の潮流とIIJの目指す世界観

IV- 3. 中長期ビジョン

FY23事業構造転換を発展し中長期ビジョンに向け規模拡大を加速 インテグレーションで売上牽引・ NWサービス運営事業者として利益のスケールメリットを享受



既存コア領域の一層強化

SIで増収
ドライバー実現

NWサービスで増益
ドライバー実現

大口取引・顧客
推進

サービス開発・運営
の更なる強化

サービス統制の
強化

NWインフラの
継続拡張
差別化追求

新たな成長領域の創出

データ駆動社会への
取り組み

デジタル通貨の
国内普及実現
(持分法適用関連会社ディーカレットHD)

経営・事業基盤の強化

人的資本拡充を
徹底

キャッシュ
コントロール
の強化

サステナビリティ・
ガバナンスの
維持向上

M&Aによる
成長補完

“つながる”を基盤に“価値”を創る---IIJが目指すITインフラの進化系

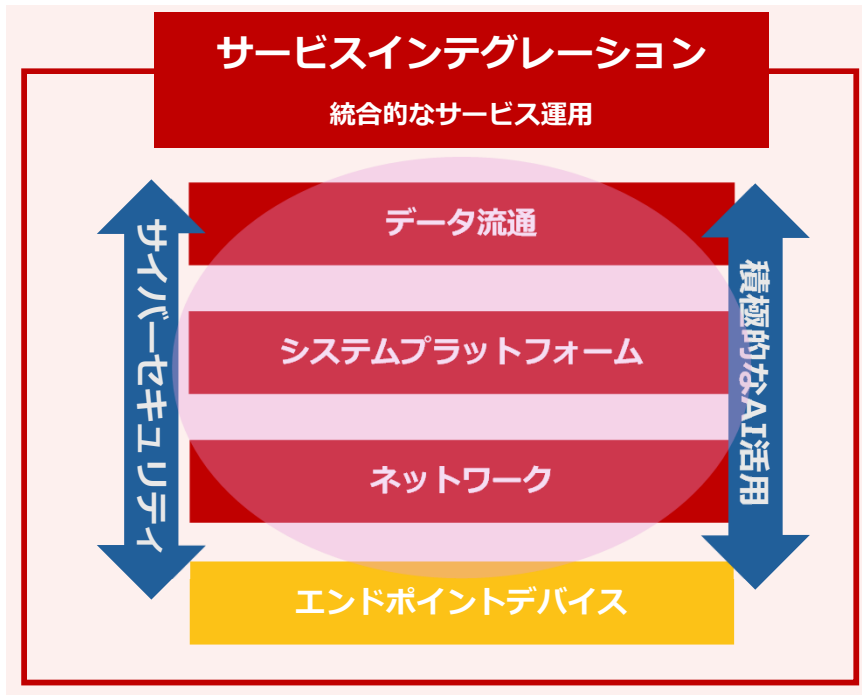
現状（ITを取り巻く環境）

IT活用の重要度増大

IT運用の複雑化・高度化

DX対応のリソース不足

これから（IIJの普遍的な成長領域）



中長期ビジョンを見据えたコア領域強化と次世代収益基盤の構築

更なる企業価値向上へ

FY25

中長期ビジョン

サービス提供事業者として**売上高 5,000億円規模**へ

- ・ コア領域に最注力。国内有数のリーディングポジション確立
- ・ NWサービスを中核にAI等の先端技術を融合させ社会課題解決と企業のアウトソース需要に応える**サービス提供事業者**の地位を確立。**データ流通・連携ビジネス**は本格的な事業化・収益化フェーズへ移行し、実効性ある成長施策として具現化

中長期以降の成長に向けた強化

ITフルアウトソース

社会課題解決

グローバル展開加速

現中期計画 (FY24-26)

コア領域を徹底強化し事業規模拡大を加速

- ・ ネットワークを軸に、サービス機能およびサービスインテグレーションを強化顧客ニーズに応じた**付加価値の高いサービス**をタイムリーに提供
- ・ 現中計における新たな成長領域を見据え、**経営直轄プロジェクトチーム**にて重点施策を実行。AIやデータ流通・連携ビジネスなど**次期中核商材**創出に取り組む

経営直轄重点施策

データ流通・連携ビジネス

サイバーセキュリティ強化

イノベティブな人的資本強化

前中期計画 (FY21-23)

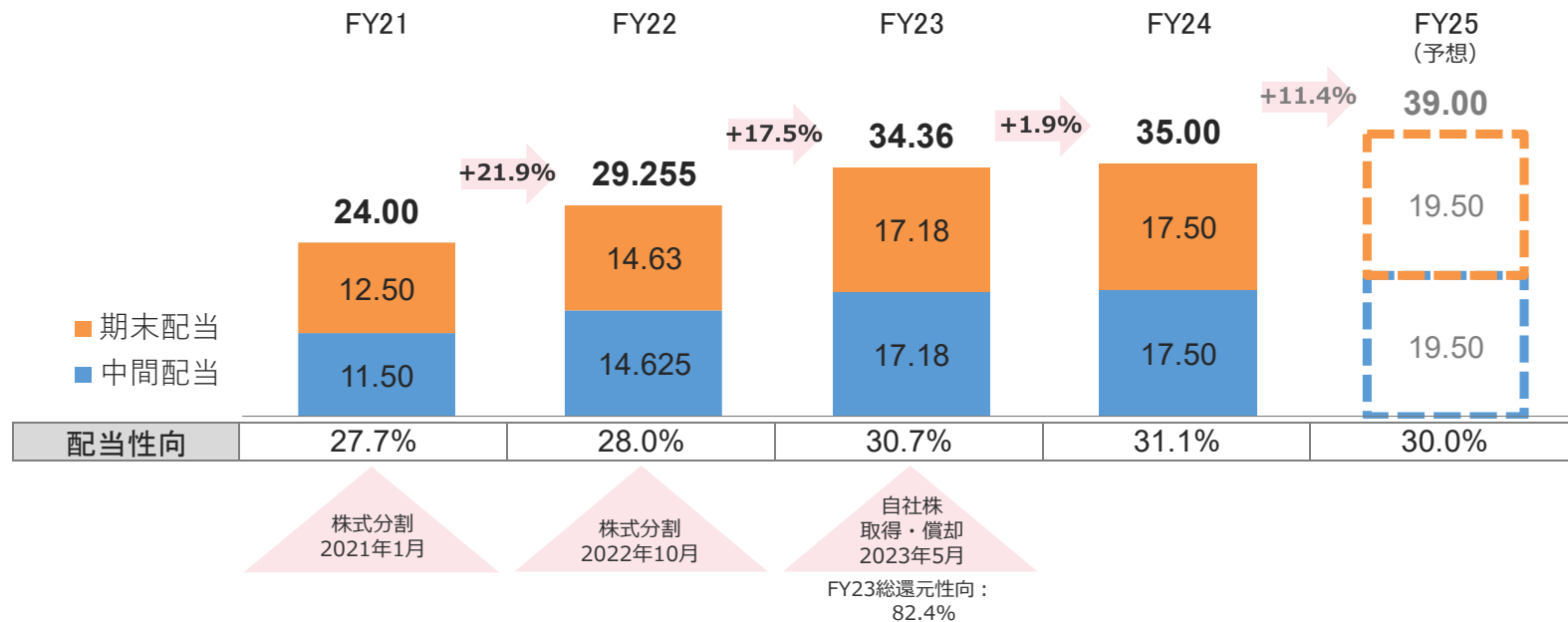
法人向けストック売上の拡大を軸に持続的な利益基盤を構築

- ・ コロナ禍の旺盛なIT環境整備需要に応える形で強みのあるネットワーク、セキュリティ領域を中心に**事業規模の拡大**
- ・ 従来より多岐に渡る領域において**ストック収益基盤**を構築し持続的な企業成長が実現できる素地を形成

V. 株主還元について

V- 1. 株主還元の方針

- ◆ 株主還元の基本方針：
財務体質の強化、中長期的な事業拡大・投資等のための内部留保に配慮しつつ安定的な配当を継続
- ◆ 1株当たり配当額の推移：



- 配当額は株式分割調整後で記載
- FY21配当性向：非定常的な非資金損益（ファンド評価益・減損等）を除外した実質的な配当性向は30%程度
- FY22配当性向：IFRS（IAS第12号）改正の影響を反映
- FY23配当性向：2023年5月実施の自己株取得・消却による影響を反映

ご視聴いただき誠にありがとうございました。

・株主・投資家様向け情報

弊社の決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースや「よくあるご質問」のコンテンツを充実させております。また、「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。是非ご活用ください。

<https://www.iij.ad.jp/ir/>



▶IRメール配信のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir/ml/>



・統合報告ポータル

弊社は、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様に、弊社グループが事業を通じて社会課題を解決し、持続的に成長する姿をご理解いただくため、2022年6月に「統合報告ポータル」を公開いたしました。財務及び非財務の視点を統合すると共に、中長期的な視点で価値を創造していくにあたって重要な情報を掲載しています。

<https://www.iij.ad.jp/ir/integrated-report/>



事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。文中では™、®マークは表示していません。本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。